

重要情報シート（個別商品編）

1. 商品等の内容（当社は、お客様に上場有価証券の売買の取次ぎを行っています）

金融商品の名称・種類
MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信（2085）
組成会社（運用会社）
三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品の目的・機能
<p>【基本方針】 この投資信託は、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。</p> <p>【運用方法】 （1）投資対象 わが国の株式を主要投資対象とします。 （2）投資態度 ①主としてわが国の株式に投資を行います。 ②株式への投資にあたっては、東京証券取引所上場銘柄のうち、大型株・中型株の中から、配当動向や信用リスクを勘案しつつ、予想配当利回りの上位銘柄を選定します。銘柄ごとの組入比率は流動性を勘案して決定します。 ③株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ④株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p>
商品組成に携わる事業者が想定する購入層
<p>本ファンドは、中長期の資産形成を目的とし、元本割れのリスクを許容する方を想定しております。投資にあたっては、本ファンド固有の商品性、投資リスクに加え、アクティブ運用型ETFの以下の点にご留意ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ運用型ETFが、従来のETFとは異なり、連動対象となる指標が存在しない商品であること ・ファンドにおける積極運用の結果、基準価額が相場全体の変動からでは説明できない動きをする場合があること ・管理会社等により日々開示されるポートフォリオ情報は、前日の基準価額算出の基礎となった情報でしかなく、当該情報から算出される一口当たり推定純資産額（インディカティブNAV）については、ETFの適正価格に常に一致するというわけではないこと
顧客利益最優先の運用会社のガバナンスの確保、プロダクトガバナンスの確保
<p>委託会社に関する「プロダクトガバナンス・ポリシー」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。 「プロダクトガバナンス・ポリシー」 https://www.am.mufg.jp/assets/pdf/corp/policy/productgovernance.pdf</p>
パッケージ化の有無
ありません。
クーリング・オフの有無
クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

（質問例）

- ① 楽天証券が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
 - ② この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
 - ③ この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。
- ※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

2. リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容 ※ 下記に限定されるものではありません。
ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。 したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。 投資信託は預貯金と異なります。 ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。 （主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。） 価格変動リスク 株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価格の下落要因となります。 信用リスク 株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価格がなくなること等があります。 流動性リスク 株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。 ※留意事項 ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。 ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。 ・ファンドは、換金時期に制限がありますのでご注意ください。 ・ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。 ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。
〔参考〕 過去1年間の収益率（市場価格ベース）
2023年9月上場のため、無し
〔参考〕 過去5年間の収益率（市場価格ベース）
2023年9月上場のため、無し

※ 損失リスクの内容の詳細は、目論見書のほか、東京証券取引所・有価証券上場規程に基づき、アクティブ運用型ETF の組成会社が作成する「内国アクティブ運用型ETF の商品特性及び管理会社の運用体制等に関する報告書（別紙）」に記載しています。

- （質問例）
- ④ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
 - ⑤ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。
- ※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

3. 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用（販売手数料など）
国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。
継続的に支払う費用（信託報酬など）
0.4125%以内（2023年8月21日現在）
運用成果に応じた費用（成功報酬など）
ありません。（2023年9月現在）

※ 購入時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

- （質問例）
- ⑥ 私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
 - ⑦ 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。
- ※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

4. 換金の条件（本商品を換金する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還等により上場廃止される場合があります。

この商品を売却する場合には、国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。

※ 本商品を換金する場合、一般的には、金融商品取引業者等を通じて、取引所市場で売却することになります。
※ 売却時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

（質問例）

⑧ 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。
※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

5. 当社の利益とお客様の利益が反する可能性

当社は、この商品の組成会社等との間に資本関係等の特別の関係はありません。

当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※ 利益相反の内容とその対処方針については、「[利益相反管理方針の概要](https://www.rakuten-sec.co.jp/web/company/conflict.html)」をご参照ください。

<https://www.rakuten-sec.co.jp/web/company/conflict.html>

（質問例）

⑨ 楽天証券が得る手数料が高い商品など、私の利益より楽天証券やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益より楽天証券やあなたの利益を優先する可能性がある場合、楽天証券では、どのような対策をとっているのか。
※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

6. 租税の概要（NISA、つみたてNISA、iDeCoの対象か否かもご確認ください）

税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税及び地方税	配当所得として課税 収益分配金に対して 20.315%
売却時及び償還時	所得税、復興特別所得税及び地方税	譲渡所得として課税 売却時及び償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315%

7. その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

販売会社が作成した「上場有価証券書面」

https://www.rakuten-sec.co.jp/ITS/company/pdf/co19_risk_01.pdf

組成会社が作成した本商品にかかるウェブページ

https://maxis.mukam.jp/etf_fund/182085.html



お問い合わせ先

楽天証券カスタマーサービスセンター
フリーダイヤル：0120-41-1004
携帯電話から：03-6739-3333（通話料有料）
受付時間 平日8:30～17:00（土日祝・年末年始を除く）
住所：東京都港区南青山2-6-21

よくあるご質問

<https://faq.rakuten-sec.co.jp/>